

株 主 各 位

第94期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示情報

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

フジオーゼックス株式会社

(証券コード7299)

上記の事項につきましては、法令および定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.oozx.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)テトス、(株)ジャトス、オーゼックステクノ(株)、富士気門（広東）有限公司、PT.FUJI OOXZ INDONESIA、FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V. および FUJI OOXZ AMERICA Inc.の7社であります。

なお、当社の連結子会社でありましたフジホローバルブ株式会社は、2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社およびPT.FUJI OOXZ INDONESIAは3月31日、富士気門（広東）有限公司、FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V.およびFUJI OOXZ AMERICA Inc.は12月31日であります。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、PT.FUJI OOXZ INDONESIAについては、同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

また、決算日が12月31日であった、富士気門（広東）有限公司、FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V.およびFUJI OOXZ AMERICA Inc.については、同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結決算の開示内容の充実を図るため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,482,878千円、営業利益が372,605千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が366,060千円、親会社株主に帰属する当期純利益が265,239千円それぞれ増加しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- a 商品……………個別法
- b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品および製品の販売）

当社および連結子会社では自動車および産業機械向けの製品等を生産・販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡し又は検収した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。すなわち、その時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象…外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

c ヘッジ方針……………ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

d ヘッジ有効性評価の方法…該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(6) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、顧客との契約内容に応じて、引き渡し又は検収した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が3,693千円、売上原価が1,411千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,283千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,964千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。また、金融商品に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

Ⅱ 会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
有形固定資産	18,553,385
減損損失	161,668

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当連結会計年度においては、連結子会社FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. (有形固定資産計上額2,198,901千円) に関して、半導体不足等の影響で客先である自動車メーカーの減産が長期化したことにより減損の兆候が認められたため減損テストを実施し、その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、161,668千円の減損損失を計上しております。

当社は、固定資産の減損テストに当たり、同社を単一の資金生成単位とした上で、回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値で算定しており、将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された5カ年の事業計画を基礎とし、事業計画後の期間は、将来の不確実性を考慮して一定のインフレ率を仮定し見積もっております。

当該事業計画においては、販売単価、販売数量、メキシコにおけるインフレ率、北米における新型コロナウイルス感染症の拡大状況、半導体および部品調達不足による各自動車メーカーの減産の影響等に一定の仮定を用いております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結計算書類において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

Ⅲ 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症は依然収束の見えない不透明な状況にありますが、当連結会計年度の受注、生産への影響は限定的であったことから、翌連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、当社グループの属する自動車業界において事業活動が大きく制限される等の場合には、翌年度以降において損失が発生する可能性があります。

Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形及び売掛金に含まれる顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりであります。

売掛金 3,726,903千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,999,531千円

3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額 36,740千円

4. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 18,736千円

Ⅴ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国グアナファト州)	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	161,668

当社グループは、自動車部品製造の単一セグメントであるため、会社単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

連結子会社のFUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.においては、半導体不足をはじめとした事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.4%で割り引いて算定しております。

Ⅵ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

2,055,950株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	133,506	65.00	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月27日 取 締 役 会	普通株式	133,506	65.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2022年6月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	133,503	65.00	2022年3月31日	2022年6月22日

Ⅶ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項③重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程等に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごととに期日および残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

当社は、外貨建金銭債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、経理担当部門が実行および管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理担当部門において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	591,506	591,506	—
(2) リース債務	230,978	235,813	4,835
負債計	822,484	827,319	4,835

(※ 1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※ 2) 連結貸借対照表上の投資その他の資産の「その他」に含まれる、市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金	－	591,506	－	591,506
(2) リース債務	－	235,813	－	235,813
負債計	－	827,319	－	827,319

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	自動車部品製造事業
日本	13,646,732
北米	3,509,801
中国	3,471,007
その他	1,641,661
顧客との契約から生じる収益	22,269,200
その他の収益	—
外部顧客への売上高	22,269,200

(注) 当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	4,807,206
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	4,571,102
契約負債 (期首残高)	54
契約負債 (期末残高)	18,736

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は54千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 13,106円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 479円69銭 |

X 企業結合等に関する注記

連結子会社の吸収合併

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、2021年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるフジホローバルブ株式会社を、2021年6月22日開催の当社定時株主総会での承認を条件として吸収合併することを決議し、2021年5月27日付で合併契約を締結いたしました。また、本合併に関する議案は2021年6月22日開催の当社定時株主総会において承認決議されました。

この契約に基づき、当社は2021年7月1日付でフジホローバルブ株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

結合当事企業の名称 フジホローバルブ株式会社

事業の内容 輸送用機械器具、原動機及び汎用機その他一般機械器具関連部品の製造、
検査及び技術提供

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、フジホローバルブ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フジオーゼックス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

フジホローバルブ株式会社は、当社の中空バルブ事業における中空製造工程を担ってまいりましたが、同事業の更なる拡大のために、一体的な事業運営体制を図ることが必要と判断し、当社がフジホローバルブ株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ① 商品……………個別法
 - ② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

(3) デリバティブ ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～50年
構	築	10～75年
機	械 及 び 装 置	8～9年
車	両 運 搬 具	4～7年
工 具、器 具 及 び 備 品		5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品および製品の販売）

当社では自動車および産業機械向けの製品等を生産・販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡し又は検収した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。すなわち、その時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、顧客との契約内容に応じて、引き渡し又は検収した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が3,693千円、売上原価が1,411千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ2,283千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,964千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

II 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(前事業年度53,543千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
関係会社株式	4,356,447

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、市場価格のない非上場の子会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分の証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行うこととしております。

当事業年度においては、非上場の子会社FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.の株式（関係会社株式計上額2,739,731千円）について、当該子会社の有形固定資産に減損が発生しておりますが、当該株式の実質価額が取得価額を著しく下回らないため、減損処理は不要と判断しております。

同社において、今後、有形固定資産の減損が発生し、財政状態が悪化した際には、翌事業年度以降の当社の計算書類において、子会社株式評価損（特別損失）が発生する可能性があります。

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,705,210千円 |
| 2. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額 | 36,740千円 |
| 3. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 | 4,101千円 |
| 4. 保証債務 | |
| 子会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 | |
| PT.FUJI OOZX INDONESIA | 515,000千円 |
| FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. | 1,667,836千円 |
| 合計 | 2,182,836千円 |
| 5. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 1,181,044千円 |
| 短期金銭債務 | 433,665千円 |

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 収 益	1,725,052千円
営 業 費 用	3,980,271千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	669,305千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普 通 株 式	2,065株
---------	--------

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	120,154千円
未払事業税	20,691千円
貸倒引当金	8,472千円
退職給付引当金	15,460千円
その他	65,983千円

繰延税金資産小計	230,761千円
----------	-----------

評価性引当額	△51,674千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	179,087千円
----------	-----------

繰延税金負債

前払年金費用	△50,161千円
--------	-----------

固定資産圧縮積立金	△42,886千円
-----------	-----------

繰延税金負債合計	△93,047千円
----------	-----------

繰延税金資産純額	86,040千円
----------	----------

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	フジホロー バルブ 株式会社	(所有) 直接100.0	兼任 1人	当社製品製造にかかる 加工業務 製造用設備 等の賃貸	製造用設備 等の賃貸料 (注1)	158,167	未収入金	—
	FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	(所有) 直接97.9	兼任 1人	製品、機械 設備の販売 技術供与	債務保証 (注2)	1,667,836	—	—
	PT.FUJI OOZX INDONESIA	(所有) 直接75.0	—	製品、機械 設備の販売 技術供与	債務保証 (注2)	515,000	—	—

なお、フジホローバルブ株式会社は、2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)製造用設備等の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2)債務保証については、子会社の銀行借入に対して行ったものであり、保証料の受取はありません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	大同興業 株式会社	(被所有) 直接5.2	—	原材料等 の購入	原材料等 の購入 (注)	2,837,488	買掛金	1,313,048

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)原材料等の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めています。

Ⅸ 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

X 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	11,964円44銭
2. 1株当たり当期純利益	426円26銭